

# 1 企画部

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	秘書事務	部	企画部	課長	関野 実					
		課	秘書広報課							
		係	秘書係	電話	内線 2362					
	第5次総合基本計画における位置付け			実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために							
大項目										
中項目	03	自主自立による行財政運営		法令による事業実施義務						
個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市長及び副市長		市長、並びに副市長の秘書並びに交際に関する事務円滑に執行できるよう、会合、行事等の対応を調整し、公務日程の管理等を行う。							
	実施内容		実績・成果							
	○市及び市長交際費の管理・執行等に関する事務 ○市長・副市長の公務日程調整等に関する事務 ○市長会等の負担金の執行等に関する事務 ○市長挨拶文・原稿に関する事務 ○部内及び課内の庶務に関する事務		○東京都市長会議（東京自治会館） ◆第1回～第8回市長会議（東京自治会館） ○全国市長会 ◆関東支部総会：都県市長会提出議案について 他 ◆総会：全国市長会議提出議案について 他 ◆全国都市問題会議：「都市の健康」～人・まち・社会の健康づくり～ ○東京都市区長会 ◆総会：全国市長会関東支部総会への提出議案について							
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	16,389	4,557	4,310	4,397				
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源	千円	16,389	4,557	4,310	4,397					
一般職員人件費	千円	17,220	16,400	16,400	17,136					
人工数	人	2.10	2.00	2.00	2.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	33,609	20,957	20,710	21,533					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。			判断理由	機密性の確保、及び、円滑な業務執行のため、現状は適切であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	事業内容から数値目標を立てることは困難である。的確なスケジュール管理や調整は行われており、市長・副市長の円滑な公務執行に寄与していると考え。			判断理由	市長交際費については、弔慰金等の基準を見直し、改正したことで可能な限りのコスト削減に努めることができたと考えている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		市長・副市長が関わる主要事業の円滑な事務執行が図られるよう、他課との調整、並びに、外部機関との調整を、より丁寧に、迅速に、正確な秘書業務の執行に努める。		市長・副市長の適正且つ円滑な交際に支障が生じないように配慮しながら、引き続き、効率的・効果的な経費の削減や研究に努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	表彰等事務		部	企画部	課長	関野 実					
			課	秘書広報課							
			係	秘書係	電話	内線 2362					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために		昭島市表彰条例、昭島市表彰条例施行規則等						
大項目				法令による事業実施義務							
中項目	03	自主自立による行財政運営									
個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード		款	02	項	01	目	01	細目	005	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった者。					対象により、自治表彰、特別自治表彰、一般表彰、感謝状贈呈等を行う。自治表彰を受けた者の一部及び特別自治表彰を受けた者を自治功労者とする。					
	実施内容					実績・成果					
	昭島市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があったものを表彰する。自治功労者には、自治功労章を贈り、表彰する。また、各種審議会の委員等を退任するものに対する感謝状等の筆耕を行う。					○表彰条例に基づく被表彰者数（一般表彰） 3人 （自治表彰）なし（特別自治表彰）なし（自治功労者数）なし ○各種審議会委員等の感謝状贈呈者数 37人					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	131	346	246	494				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	131	346	246	494					
一般職員人件費		千円	820	820	820	816					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	951	1,166	1,066	1,310					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。				判断理由			
								現行の制度で妥当と考える。ただし、市議会議員退職者の中で、表彰等を辞退する者もあり、今後の世論やほかの自治体の動向に注視する必要がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			被表彰者数は毎年異なり、事業の内容から数値目標を立てることは困難であるが、条例による目的等は達成されていると考える。				判断理由				
							表彰内容については研究の余地があるとする。ほかの自治体の表彰制度を参考にしながら、必要に応じて内容の見直しを行う必要がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				表彰内容について、ほかの自治体の状況を調査し、自治表彰及び特別自治表彰の対象者、並びに表彰の方法、記念品について、研究し検討していく必要がある。			被表彰者数の正確な把握のためにも、各主管課と連携しながら、筆耕料や報償費の適切な予算執行に努めたい。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	人権啓発事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課								
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために				平成25年度「人権の花」運動実施要領					
	大項目											
中項目	05	人権啓発の推進				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 ( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり )						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 ( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり )	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	○人権の花運動 市内小学校15校の中から、例年2校が選ばれる。平成25年度は富士見丘小学校、中神小学校で実施。					○人権の花 児童等が協力し合って花を育てることを通じて、協力や感謝することの大切さを学び、人権尊重思想を育み、情緒をより豊かにすることを目的としている。						
	実施内容					実績・成果						
	○人権の花 昭島市人権擁護委員の協力の下で実施。学校では児童が花の苗や種を育て、生育状況等を観察・記録し、成果を12月に行われる「人権パネル展」に掲示している。					○人権の花（平成25年度実績） ・富士見丘小学校 【苗等】ミニトマト、ナス、キュウリ、ラディッシュ、ヒマワリ等 【参加人数】教員3名、児童52名（第3学年） 【関連した講話等】1回実施、52名参加 ・中神小学校 【苗等】ミニトマト、ナス、キュウリ、ヒマワリ等 【参加人数】教員2名、児童70名（第3学年） 【関連した講話等】1回実施、70名参加						
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	951	60	53	60	都支出金 ・東京都人権啓発活動区市町村補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	951	60	53						60
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	0	0	0	0							
一般職員人件費	千円	6,560	3,280	3,280	3,264							
人工数	人	0.80	0.40	0.40	0.40							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	7,511	3,340	3,333	3,324							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。				判断理由	○人権の花 地方分権の考え方を踏まえ、平成21年から市で直接購入し、学校へ配布することになった。各校の希望に副えるため、適正であると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	○人権の花 花の生育、観察のほかに、昭島市人権擁護委員が関連した講話等を実施している。実施校については、教員、児童共に人権意識を高めていると考える。				判断理由	○人権の花 学校の要望を満たしつつ、適切に支出できたと考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 人権尊重の普及・啓発は必要であり、今後も継続していかなければならない。			平成27年度予算編成における具体的な取組 10/10の補助事業であり、東京都の補助金交付の動向を注視したい。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合オンブズパーソン事業		部	企画部	課長	関野 実						
			課	秘書広報課								
			係	オンブズパーソン・市政相談担当	電話	内線2366						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市総合オンブズパーソン条例、昭島市総合オンブズパーソン条例施行規則						
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	018	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市の業務について利害関係を有する者					市政に対する苦情を迅速に処理し、市の機関に対し勧告、提言等を行う。このことにより、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	市政に関する苦情を、公正かつ中立的立場のオンブズパーソンが簡易な手続きにより迅速に処理し、市民の権利利益を擁護する制度。市が行っている業務や、これに関連する職員の行為に関して、違法、不当、不適切、不公平などと感じた者は、苦情を申し立てることができる。オンブズパーソンは、苦情申立書の受理により、内容の調査、是正勧告、制度改善の提言等を行い、申立人に調査結果を通知する。年に1回、制度の運用状況を運用状況報告書、広報、ホームページにより公表する。					平成25年度苦情申立て及び相談等実績 計11件 ○問い合わせ 1件 ○相談 6件 ○苦情申立て 4件 【調査結果等 ・苦情申立ての趣旨に沿ったもの 2件 ・苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの 1件 ・調査継続中のもの 1件】						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,399	3,443	3,388	3,445	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円	1,129	1,143	767	1,144				
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,270	2,300	2,621	2,301						
一般職員人件費		千円	2,460	3,280	3,280	3,264						
人工数		人	0.30	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,859	6,723	6,668	6,709						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由	公正かつ中立的立場を担保するため、委嘱と解嘱には議会の同意を得ている。 市の業務に対する苦情を簡易な手続きで迅速に処理することを目的とし、かつ、行政に関し優れた識見を有する者に委嘱するため、民間やNPOへの委託、受益者負担の設定は困難であり、現在の実施方法は妥当であると考えます。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	毎年度、オンブズパーソンに相談のあった案件のうち、数件について意見が述べられており、市政の改善に役立っている。				判断理由	問題解決に当たり、優れた識見が必要とされることから、弁護士、大学教授に委嘱している。報酬は「昭島市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づいて支出しており、その金額や勤務日数等については、今後も他の自治体の状況に注視していく必要がある。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現状では、業務継続が必要と考える。 市の業務だけでなく公的団体等の業務に対しても、この制度が活用できるように協力を要請しているが、今後は、福祉サービスを行う民間事業者との協定を拡大したい。			他市の状況を勘案し、報酬額等を見直す予定。							

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	広報活動事業		部	企画部		課長	関野 実				
			課	秘書広報課							
			係	広報係		電話	内線2363				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために				昭島市広報紙発行規程、昭島市公式ツイッターガイドライン				
	大項目						法令による事業実施義務				
中項目	01	情報の共有と協働の推進									
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内の全世帯及び事業所（郵便局、消防署等）など		市の施策などを広く市民に伝え、市民との情報の共有化を図り、市民の市政への理解と参加を促進する								
	実施内容		実績・成果								
	○「広報あきしま」の発行及びホームページへの掲載職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○「昭島市市民便利帳」（A4判160ページ）の作成・配布 ○市制施行60周年記念「昭島市市勢要覧」（A4判38ページ）の作成 ○公式ツイッターの運用		○「広報あきしま」を月2回（1月、8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。市内の全世帯と事業所などに個別配布するほか、公共施設にも置いている。 ○「昭島市市民便利帳」を60,000部作成し、市内の全世帯に配布したほか、転入手続きの際にも配布。 ○「市勢要覧」を2500部作成。26年5月に発行し、1冊400円で頒布。 ○公式ツイッターで、市の事業やイベント、空間放射線量などの情報を、合計344回ツイートした。								
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	25,981	27,390	27,056	28,612	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	0	20	5	48					
一般職員人件費	千円	34,440	35,260	35,260	34,272						
人工数	人	4.20	4.30	4.30	4.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	60,421	62,650	62,316	62,884						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、広報の配布は全世帯を対象に継続して行うものであり、優先度は1番目である。				判断理由	広報紙作成の外部委託については、編集における修正指示が煩雑、修正にかかる時間が多く必要、緊急の修正への対応が困難、などの短所がある。限られた時間で広報紙を発行するには、現在行っているように、内部編集が妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	平成25年度市民意識調査によれば、市に関わる情報の入手方法について「広報あきしま」との回答が91.2%と、非常に高い割合を占めている。				判断理由	広報については、編集ソフトの操作や、より見やすいレイアウトなどについて職員間で情報や意見を交換しあい、スキルの向上に努めているほか、効率的な作業を常に意識して取り組んでいる。市民便利帳と市勢要覧の作成は、前回4人の職員で行ったところを、2人が集中して担当し、効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○編集ソフトの操作やレイアウトは高い専門性が必要であるため、職員にスキルが求められる ○公式ツイッターのフォロワー数の増			手に取って、読んでいただける広報紙作成の更なる研究。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	広聴活動事業		部	企画部		課長	関野 実																																																																																					
			課	秘書広報課																																																																																								
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	07	計画の実現のために																																																																																									
	大項目																																																																																											
中項目	01	情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																						
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	○市長への手紙＝市政に対して意見、要望、質問、提案等を有する方 ○市民意識調査＝昭島市全域、昭島市在住の満16歳以上の男女、住民基本台帳から2,000人を無作為抽出（年代別・町別）						○市長への手紙＝意見、要望、質問、提案等を把握し、課題の解決に努める。 ○市民意識調査＝市政に関する市民の意識、意見、要望を経年的に把握し、行政施策の参考資料として活用する。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	○市長への手紙 ・市長への手紙＝手紙様式を広報あきしま5/15号及び11/15号に折り込むとともに、市の施設で配布し、郵送（受取人払）、FAX等で受け付ける。メールでの要望も受け付けている。 ・質問・問い合わせ＝メールにて随時受け付けし、担当課より直接メールや電話にて回答を行う。 ○市民意識調査 ・調査方法＝郵送配布、郵送回収 ・調査期間＝平成25年10月15日～11月5日 ・調査項目＝定住意向、暮らしの満足度、災害対策、日常生活、地域活動・生涯学習、環境、昭島市の水道水、都市景観、少子高齢化、広報、情報化、男女共同参画、市政・市役所						○市長への手紙 投書内容件数（平成25年度実績） ・市長への手紙 計526件（内訳 郵送253件、FAX88件、投函箱43件、メール142件） ・質問・問い合わせ メール166件  ○市民意識調査 ・標本数＝2,000人（男女各1,000人） ・有効回収数＝1,187人 ・有効回収率＝59.4%																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>1,379</td> <td>1,278</td> <td>629</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>1,379</td> <td>1,278</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>6,560</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>6,580</td> <td>9,579</td> <td>9,478</td> <td>8,789</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	20	1,379	1,278	629		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	20	1,379	1,278	629	一般職員人件費	千円	6,560	8,200	8,200	8,160		人工数	人	0.80	1.00	1.00	1.00		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	6,580	9,579	9,478	8,789	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	20	1,379	1,278	629																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																									
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	20	1,379	1,278	629																																																																																						
一般職員人件費	千円	6,560	8,200	8,200	8,160																																																																																							
人工数	人	0.80	1.00	1.00	1.00																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	6,580	9,579	9,478	8,789																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2																																																																																		
	判断理由 秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。						判断理由 ○市長への手紙 ホームページ上で直接送信可能であるとともに、市役所をはじめ市内の公共施設や駅（拝島駅を除く）などにも専用紙を置き、郵送（受取人払）やFAXでも送信可能である。パソコンなどの利用が困難な方にも対応しており、妥当な方法であるとする。 ○市民意識調査 平成23年度から郵送配布、郵送回収、標本数2,000人に変更。有効回収数が増加し、経費の削減も図れたため、今回も同様の方法とした。																																																																																					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																																		
	判断理由 ○市長への手紙 手紙の投書数は多少の変動があるものの、概ね毎年500通以上受け付けており、市民には定着している。年2回、市広報で各家庭に配布されるため、市民の意見や要望をよりタイムリーに把握できていると考える。 ○市民意識調査 経年的な設問も多く、各課での参考資料となっている。						判断理由 ○市長への手紙 封筒と用紙の印刷代、料金受取人払の郵送料のみでありながら、市民から多くの意見を伺えるため、事業としては適切である。 ○市民意識調査 市政に関する市民の意識・意見等を経年的に把握し、行政施策の参考資料として活用しており、適切と考える。																																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 今後も市民の市政に対する意見、要望、質問、提案等を幅広く受け付け、課題の解決を図っていくためにも必要である。				平成27年度予算編成における具体的な取組 市民意識調査については隔年で実施しており、平成27年度は25年度調査実績を考慮して予算計上したい。																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民相談事業		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課								
			係	オンブズパーソン・市政相談担当		電話	内線2366					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	01	情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	市民等		問題や悩みを抱えている市民に対し、相談に応じることで問題解決の糸口を見出す。									
	実施内容		実績・成果									
	日常生活の問題や悩みを抱えた市民に対し、7つの専門的な相談を無料で実施。予約制。 ○法律相談（弁護士・1人30分） ○行政相談（行政相談委員・1人30分） ○人権身の上相談（人権擁護委員・1人60分） ○交通事故相談（弁護士・1人30分） ○登記相談（司法書士・1人30分） ○相続・遺言等暮らしの手続き相談（行政書士・1人30分） ○不動産相談（宅地建物取引主任者・1人30分）  市政に関する相談 ○市民相談（市職員）		平成25年度は、法律相談 544件、行政相談 33件、人権身の上相談 19件、交通事故相談 34件、登記相談 41件、相続・遺言等暮らしの手続き相談 49件、不動産相談 33件の実績がある。 特に弁護士による法律相談、司法書士による登記相談、行政書士による相続・遺言等暮らしの手続き相談は、無料で、市役所で実施することから、市民からの需要も多い。 市民相談は、電話・来庁等で60件。主に市政に関する相談、苦情で、担当部署に対応を依頼し、解決を図っている。									
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,681	3,810	3,710	3,305					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,681	3,810	3,710	3,305						
一般職員人件費		千円	3,280	4,100	4,100	4,080						
人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,961	7,910	7,810	7,385						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由		秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。				判断理由		相談業務は、弁護士会、行政評価事務所、東京法務局八王子支局、多摩西人権擁護委員協議会、（財）日弁連交通事故相談センター、東京司法書士会、東京都行政書士会、（公社）東京都宅地建物取引業協会の協力の下、実施している。 法律相談は、立川市に無料で相談に応じる「法テラス多摩」があるが、相談者の所得制限があり、相談を希望する全ての市民を対象としないため、市での相談業務は必要であり、妥当と考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由		専門相談における相談内容は、個人のプライバシーに関わることであり、相談者の目的を達成しているかを確認することは困難であるが、不満等の意見がないことから、ほぼ満足されていると考える。 市政に関する相談は随時受け付けており、問題解決の受け皿になっていると考える。				判断理由		弁護士による法律相談は、弁護士会等の一般相談が30分5,400円・3時間32,400円（税込）。 市は1回あたり3時間27,300円（税込・交通費含む）を報償費として弁護士に支払っている。25市の状況と比較してもわずかであるが安価であり、適正と考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		相談業務は、今後も市民からの需要は続くと思われる。市民ニーズの的確な把握に努め、効率性や費用対効果の側面にも配慮しつつ、専門相談の充実に向けた検討も必要となっている。			平成25年度予算編成時において、各相談の報償費を減額した。 平成27年度は引き続き各市の状況に注視し、報償費や実施回数の増減について検討を行う。						



平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	地域生活支援事業		部	企画部	課長	関野 実																																																																																						
			課	秘書広報課																																																																																								
			係	広報係	電話	内線2363																																																																																						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			法令による事業実施義務																																																																																						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																																									
中項目	03	障害者福祉																																																																																										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																						
予算科目コード		款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	21	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	視力の弱い方で点字広報を希望する市民、「広報あきしま」CD（デイジー）版「声の広報」を希望する市民						市の施策や市政情報を広く市民に伝え、市民との情報の共有化をはかることにより、市政への理解と社会参加を促進する																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	○点字広報紙の発行 毎月1回、年12回発行。「広報あきしま」の記事の中から暮らしに密着した情報を抜粋し、点訳を点訳サークルに委託。完成したものを利用者に郵送している。 ○「広報あきしま」CD版「声の広報」の発行 毎月2回（1月、8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。「広報あきしま」の掲載内容すべてについて、朗読・録音を音訳サークルに委託。完成したCDを「広報あきしま」の発行に合わせて利用者に郵送している。						視力の弱い方の情報収集手段の一つとして、平成25年度においては、点字広報は12回、「声の広報」は22回発行した。 年度末時点での点字広報利用者は5人、声の広報利用者は25人である。																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>796</td> <td>825</td> <td>796</td> <td>868</td> <td>国庫支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>347</td> <td>412</td> <td>325</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>173</td> <td>206</td> <td>163</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>276</td> <td>207</td> <td>308</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,616</td> <td>1,645</td> <td>1,616</td> <td>1,684</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	796	825	796	868	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	千円	347	412	325	434	都支出金	千円	173	206	163	217	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	276	207	308	217	一般職員人件費	千円	820	820	820	816		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	1,616	1,645	1,616	1,684	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	796	825	796	868	国庫支出金																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円	347	412	325	434																																																																																					
都支出金		千円	173	206	163	217																																																																																						
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	276	207	308	217																																																																																						
一般職員人件費	千円	820	820	820	816																																																																																							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	1,616	1,645	1,616	1,684																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																																	
	判断理由 秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。				判断理由 声の広報の朗読と作成、点字広報の作成については委託をしている。市内の音訳や点訳のサークルに活躍の場を与え、育成にも寄与できることから、現在の方法が妥当である。																																																																																							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																																	
	判断理由 平成24年に利用状況を確認したところ、ほとんどの利用者が活用している状況であったため、25年度も同様の成果を得ていると考える。また、利用者からの要望には随時対応しており、現在の達成度は高いと判断する。				判断理由 音訳や点訳のサークルと密に連絡をとりながら事業を進めているため、利用者からの要望に随時対応でき、作業もスムーズに行われている。																																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 要望について、現在は利用者からその都度連絡をいただいているが、更に利用しやすいものにするために、定期的に聞き取り調査することも視野に入れていきたい。				平成27年度予算編成における具体的な取組 特になし。																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	非核平和事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏						
			課	企画政策室								
			係	男女共同参画担当	電話	内線2373						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	04	憲章・都市宣言趣旨の推進			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等						「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝え、命の尊さについて考えてもらう。					
	実施内容						実績・成果					
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を施行。その翌年より、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を実施。 ○「第31回核と平和を考える市民のつどい」の内容 ◆映画会「夢のまにまに」（8/3） ◆平和施設見学会「丸木美術館（埼玉県東松山市）」「吉見百穴（埼玉県比企郡吉見町）」（8/8） ◆平和パネル展「原爆と人間展」（8/2～8/9） 「東京大空襲」「ミニミニ原爆展」（8/10～8/16） ◆市庁舎に懸垂幕、市内4箇所に横断幕の掲出						○映画会：参加者141人 ○平和施設見学会：参加者45人 ○平和パネル展等（8/2～8/9：参加者550人） ○参加者アンケートでは、良かったとの回答が最も多かった。また、平和の大切さを考える機会となるため非核平和事業を継続してほしいという要望も多い。戦争の悲惨さと、平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、次世代に平和の大切さを伝えて行く事業として有意義である。					
	コスト		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	708	264	231	198	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円		2	21	7						
一般財源	千円	708	262	210	191							
一般職員人件費	千円	2,460	2,460	2,460	2,448							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,168	2,724	2,691	2,646							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて継続して訴え、次世代に伝えていくことは重要であり、優先度は高い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち3番である。					判断理由	「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年7、8月に事業を実施している。平和施設見学会などは、職員対応の関係から平日に実施しているが、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。また、平和パネル展については、ボランティアの参加による協力が得られている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	戦後69年を経過し、戦争への記憶が薄れていくなか、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えてもらう機会として有効ではあるが、若年層の参加をより促進することが課題。					判断理由	施設見学会や平和パネル展は平日の勤務時間内に事業を行なった。また、映画会は、市民の参加しやすさを考慮し、学校の夏休み期間の土曜日に実施している。周知については、広報紙やポスター、チラシを作成し、自治会や教育機関へ配付依頼している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		非核平和事業は、平和の大切さを考える上で重要な事業である。戦後69年を経過し、戦争があったこと自体が風化していく現状から、多くの市民に関心を持ってもらえるような、事業の実施が課題となっている。 平和施設見学会では、近隣の施設が既に見学済みとなっている。今後、遠方の施設などを含め、新たな見学地の選定も必要となっている。				引き続き、映画会や講演会、パネル展、施設見学会を実施する。その中で、より市民に関心を持ってもらえるようなテーマや場所を検討したい。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	人権啓発事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策室							
			係	基地渉外・調整担当	電話	内線2392					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	大項目					法令による事業実施義務					
中項目	05	人権啓発の推進			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、企業					人権尊重の理念を普及し、人権問題に対する正しい認識を広める。					
	実施内容					実績・成果					
	○青少年フェスティバル等での人権啓発物品の配付 ○人権啓発冊子を窓口に置き配布 ○人権啓発事業の広報での情報提供 ○人権施策推進都市町村連絡会での情報交換					青少年フェスティバル及び人権啓発パネル展において、人権啓発物品（ポケットティッシュ1,000個、シャープペン350本、クリアファイル750枚）を配付し、人権尊重の理念の普及に寄与した。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	122	4	4	4				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円	118						
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	4	4	4	4					
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,762	1,644	1,644	1,636					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、大切な事業である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち4番である。					人権についての正しい認識を広めるためには、自治体が連携して幅広く継続的に啓発活動を行う必要がある。 人権尊重の精神の涵養には、今後も継続して啓発物品や啓発冊子を配布していく必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由					判断理由						
人権尊重の理念を普及させるためには、幅広い啓発活動が必要である。市が主催する事業の会場で啓発物品等を配付し、多くの市民への周知が図られた。					市民に配布する啓発物品は、公益財団法人東京都人権啓発センターから無償で配付されたものを活用している。多くの市民が集まる会場で配付することで、効率的に啓発を行うことができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		啓発物品の数量は、東京都人権啓発センターからの配付に委ねられており、十分確保できるかが不透明である。				参考図書のみ計上。				

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京市町村総合事務組合事務 （管理運営費負担金）		部	企画部	課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策室							
			係	企画調整担当	電話	内線2374					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			東京市町村総合事務組合同規約					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	014	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	東京市町村総合事務組合					東京市町村総合事務組合の管理運営事務等が円滑に遂行されること					
	実施内容										
	昭和63年に都内市町村の共同事務処理のために発足した東京市町村総合事務組合では、東京自治会館の管理運営や住民の交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の共同研修、非常勤消防団員等の損害補償事業などを行っている。組合は組織する市町村の負担金によって運営されており、職員研修関連と消防団員関連を除いた経費を「管理運営費負担金」として各市町村に割り当てている。					実績・成果 東京市町村総合事務組合の事業報告書により事業概要や決算額を確認している。平成24年度の管理運営費負担金の合計は7千300万円程度（前年度比▲287万円）で、組合議会の開催、職員人件費（49人）、東京自治会館の事務室や会議室の使用許可・貸し出し、保守管理委託23件、設備補修など。平成25年度の事業報告書は平成26年11月頃発行予定。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,104	2,066	2,066	2,102	人工数については、事業従事時間数が少ないため、四捨五入により0人となっている。			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,104	2,066	2,066	2,102					
一般職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,104	2,066	2,066	2,102					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	都内30市町村による一部事務組合に係るほぼ義務的な経費であり、市としての優先度は低い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち8番である。				判断理由	例年、総合事務組合の請求に基づき負担金の支払いを行っている。総合事務組合において会計監査等も行われているが、本市としても事業報告書により事業概要、決算額の確認に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	市事業ではないため直接の確認が難しいが、総合事務組合の運営が円滑に行われていることから、概ね成果があったと判断した。				判断理由	コストの変動はあまりない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E		現状における課題 特になし			平成27年度予算編成における具体的な取組 現状を維持				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化振興事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏						
			課	企画政策室								
			係	基地渉外・調整担当	電話	内線2392						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	03	文化・芸術										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民					市民文化活動の振興と地域文化の向上を図り、文化の香りやうるおいが感じられるよう、文化芸術の振興を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○あきしま市内芸術家三人展の開催 開催期間 平成26年2月3日～7日（市役所市民ロビー） 平成26年2月9日～14日（フォレストイン昭和館）					あきしま市内芸術家三人展を昭和の森芸術文化振興会と共催により開催し、芸術鑑賞の機会を提供した。市役所市民ロビー及びフォレスト・イン昭和館で実施し、計2,912名の来場があった。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	755	300	300	300	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金		千円			150					
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	755	300	150	300						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,395	1,940	1,940	1,932						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	優れた文化芸術作品に接する機会を持つことは、豊かな人間形成という視点からも大切である。多くの市民が文化芸術に触れ、感動する機会を増やすことが文化芸術の振興につながる。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち6番である。				判断理由	身近なところで文化芸術に接する機会を創出するためには、市役所市民ロビーに作品を展示することは有効である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	あきしま市内芸術家三人展では、多くの市民に芸術作品に触れていただき、芸術文化振興の推進に寄与した。				判断理由	あきしま市内芸術家三人展は、会場設営を委託することで、効率的に実施できた。芸術鑑賞の機会を提供すると共に、発表の機会などの作家への支援にもなっている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	C	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		あきしま市内芸術家三人展の来場者は年々増加しており、文化芸術の振興の一助となっている。今後の文化振興事業については、総合的な検討が必要となっている。			より多くの市民が芸術作品に触れられるよう、引き続きあきしま市内芸術家三人展を開催する。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	企画調整事務		部	企画部	課長	萩原 秀敏・灘家 輝					
			課	企画政策室							
			係	企画調整担当	電話	内線2372					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営									
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市の行政組織（部、課）					市民ニーズや行政課題に的確、適切、効率的、効果的に対応できるような状態にする。					
	実施内容					実績・成果					
	○総合基本計画等の計画行政の推進を円滑に実施していくために調査・研究・情報収集を行う。					庁議25回、政策調整会議4回、部課長連絡会議4回の開催、組織改正調整、議会の一般質問調整、都予算要望調整、地方分権事務調整、実施計画調整、社会保障・税番号制度調整、地域の元気臨時交付金等補助金申請など。					
	○市政の総合調整のため、庁議・政策調整会議等を開催する。										
	○全部課にかかる事務事業の総合調整を行う。										
	○一般質問、代表質問及び懸案事項の処理等の議会対応。										
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,747	4,030	3,915	4,113	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金			
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円	5	11	6	5					
一般財源	千円	3,742	4,019	3,909	4,108						
一般職員人件費	千円	15,580	18,860	18,860	18,768						
人工数	人	1.90	2.30	2.30	2.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	19,327	22,890	22,775	22,881						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち1番である。				判断理由	事務量の増加に伴い企画調整担当主査職を増員し分掌事務を適正に配分し事務を遂行した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	全部課にわたる事務が多く、適切な事務処理が各部課の適正な事務処理につながる。				判断理由	事業費の大部分が人件費であり、事業そのものにかかる費用はわずかであるが、限られた条件のなかで効率的に実施した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	新たな施策の検討や行政課題を解決するための調整事務は、複数の部課にまたがるもの、多岐にわたるもの、長期にわたるもの等あり、今後、より一層効率的で効果的な運営、企画調整が求められる。			平成26年度を維持する。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	男女共同参画事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策室							
			係	男女共同参画担当	電話	内線2373					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			男女共同参画社会基本法					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
中項目	02	男女共同参画社会									
個別計画（年度）	昭島市男女共同参画プラン（H23～H32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員						男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。					
実施内容						実績・成果					
○昭島市男女共同参画プラン プラン推進に係る男女共同参画推進委員会の運営						例年の事業として情報誌の発行（7,000部×2回）、セミナー（参加者延べ36人）、講演会（参加者46名）の開催、男女共同参画ルームの運営（利用者延べ828人）、女性悩みごと相談（利用者延べ108人）を実施した。また、男女共同参画プランの推進状況を検証するため、外部の委員会（委員数8名）からの意見を基に、庁内での連携に努めている。目に見える形での成果はないが、講演会・セミナーの参加者アンケートからは男女共同参画を知るきっかけになったとの回答を得られた。					
○情報誌「Hi,あぎしま」の発行（10月・3月）											
○講演会（1回）、セミナー（2回）の開催											
○男女共同参画ルーム「おあしす」の運営											
○女性悩みごと相談 毎週水曜日の午後に相談実施、事前予約制											
コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	2,135	2,114	1,874	2,052	都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・防衛施設周辺整備協会助成金				
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円	91	176	44	151					
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円	200		100						
一般財源	千円	1,844	1,938	1,730	1,901						
一般職員人件費		千円	9,020	9,020	9,020	8,976					
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,155	11,134	10,894	11,028					
事務事業評価											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由				判断理由							
企画政策室に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。				女性悩みごと相談について、現在行われている相談体制を検討したが、年度をまたいで継続して相談を受けている相談者がいることを考慮し、安心して相談が受けられる環境であり、現状維持とした。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由							
前年度より男女共同参画ルームの利用、悩みごと相談の利用については件数が増えているが、講演会、セミナーについては参加者が減ってしまった。講師の選定や宣伝方法に課題が残った。				24年度は周年事業を実施したため、それを除いた経常経費で比較しても10%以上減少しており、経費節減に努められたといえる。							
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		A		○庁内のみならず市内企業との連携、教育現場での啓発を進める方策を検討する。				○費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。			
				○最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果に繋げることが難しい。							

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	行財政運営		部	企画部		課長	灘家 輝					
			課	企画政策室								
			係	企画調整担当		電話	内線2376					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第四次昭島市中期行財政運営計画（H24～H28）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市の組織及び行財政運営						効率的で機能的な組織の確立と持続可能な行財政運営の確立					
	実施内容						実績・成果					
	○行財政改革推進会議の開催 第四次中期行財政運営計画の主要な取組項目の一つである「既存ストックの有効活用」について検討を行った。						○行財政改革推進会議において、「既存ストックの活用」について、一定の方向性が示された。					
	○事務事業外部評価の実施 外部委員による事務事業の評価を行った。						○事務事業外部評価は、公募市民を含めた外部評価委員により行われ、今まで行っていた事務事業評価の透明性、客観性の向上に努めるとともに、事業の改廃や次年度予算編成の反映に向けての足掛かりとすることができた。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	904	840	850	840					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	904	840	850	840						
一般職員人件費		千円	13,120	18,040	18,040	17,952						
人工数		人	1.60	2.20	2.20	2.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,024	18,880	18,890	18,792						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち2番である。				行財政改革推進会議及び事務事業外部評価は、第三者としての学識経験者、公募市民等による検証・評価が不可欠である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
第4次中期行財政運営計画の主要な取組項目の一つである「既存ストックの有効活用」の検討、事務事業外部評価の実施など、これらの業務が効率的・効果的な行政の運営の推進に寄与している。				コストを増加させることなく実施できた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○新たな第三者による事務事業評価の検討							



平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	統計事務		部	企画部	課長	灘家 輝							
			課	企画政策室									
			係	統計担当	電話	内線2988							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために										
大項目													
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民、企業、教育機関、行政機関、自治体、市職員					人口・福祉・環境・教育等の基礎的な統計資料を収集、公表することで、行政施策・学術研究・社会経済活動の資料として活用されることを目的とする。							
	実施内容					実績・成果							
	○統計書「統計あさしま」の発行 本市の基礎的な統計資料の編集、発行 ○統計書「東京としとうけい」への資料提供 多摩26市の統計資料を収録。幹事市（持ち回り）が編集、発行する。 ○東京都市統計協議会に加入					○「統計あさしま」を240冊発行。関係各機関、一般へ頒布。および本市のホームページに掲載。 ○「東京としとうけい」（幹事市）に、本市の統計資料を提供。完成した冊子を130冊購入し、関係機関、一般へ頒布。統計の周知、利用促進を図ることができた。 ○東京都統計協会より東京都統計年鑑等が配布された。 ○東京都市統計協議会のブロック会議が2回開催された。各市の状況等の情報交換を行うことができた。							
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費	千円	184	188	183	203	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	9	9	3	4							
一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,632								
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	1,824	1,828	1,823	1,835								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策室の8事業のうち7番である。				判断理由	冊子のほか、ホームページに掲載することで、より広く利用できるよう図っている。委託等も検討したが、コスト的に合わないため、従来どおりの方法で対応した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	多くの市民や研究機関などで活用されるほか、庁内においては、施策・予算策定等の基礎資料として利用されており、その目的は概ね達成されている。				判断理由	コストやサービスの増減はない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		統計資料の作成に当たっては、ホームページへの掲載等を考慮し、適正な作成部数を検討する必要がある。				適正な作成部数の検討						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	工業統計調査事務		部	企画部	課長	灘家 輝						
			課	企画政策室								
			係	統計担当	電話	内線2988						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法・工業統計調査規則						
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	「製造業」（日本標準産業分類大分類E-製造業）に属する事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く）					工業の実態を明らかにし、工業の施策及び事業所の経営の基礎資料として活用する。						
	実施内容					実績・成果						
	毎年12月31日現在で事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し工業の実態を明らかにする。小規模な事業所の負担軽減のために、従業員3人以下の事業所は「準備調査」のみ実施する。					調査の結果は、国や都道府県の施策立案の基礎資料のみならず、民間企業や大学など国民生活の幅広い分野で活用されている。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	481	575	391	576	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円				・工業統計調査委託金				
		都支出金		千円	481	575	391	576				
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	2,460	2,460	2,460	2,448						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,941	3,035	2,851	3,024						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由					判断理由						
	法令により実施義務がある事業である。					統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。						
③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3				
判断理由					判断理由							
統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。					対象事業所への調査依頼や調査票の収集・審査業務については、事業所や地域の実情に精通した地元の調査員を選任することで、事業効率の向上に努めた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E			現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					事業所の負担が大きい調査のため、できる限り軽減していく必要がある。			なし。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校基本調査事務		部	企画部	課長	灘家 輝					
			課	企画政策室							
			係	統計担当	電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	私立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校					教育政策立案の資料等、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。					
	実施内容										
	文部科学省所管の基幹統計調査。5月1日が期日。					実績・成果					
	○学校調査 学校の名称、所在地のほか学校数・学級数・在学者数・卒業生数・教職員数・長期欠席者数等					本市の私立学校の全てから回答あり。					
	○学校施設調査 学校敷地の面積・用途、学校建物の面積・構造等					○幼稚園 7園（うち オンライン回答 5園）					
	○卒業後の状況調査 卒業生の進学、就職等の状況等					○小学校 1校（オンライン回答）					
						○中学校 1校（オンライン回答）					
						○専門学校 1校（オンライン回答）					
調査票は整理・審査の後、東京都に提出。調査の結果は、教育行政施策、教育上の諸経費補助金、一般行政、民間企業等の基礎資料として利用されている。											
コスト											
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	21	23	21	24	都支出金				
財源内訳	国庫支出金		千円				・学校基本調査委託金				
	都支出金		千円	21	23	21	24				
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円								
一般財源		千円	0	0	0	0					
一般職員人件費		千円	820	820	820	816					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	841	843	841	840					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	公立学校については、地方自治法の規定に基づき、教育委員会に調査を委任しており、私立学校については統計主管課で実施している。実施方法については国の指導による。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	教育諸問題の検討資料。学校の設置・廃止、教員養成計画等の教育行政施策の検討・策定の基礎資料として活用されており、目的は概ね達成されている。				判断理由	毎年、各学校（園）に郵送により、調査を依頼。オンラインによる回答が8校（園）あった。コストやサービスの増減はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				文部科学省はオンラインによる回答を推奨しており、その推進を図る必要がある。			なし。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																			
	建設工事統計調査事務		部	企画部	課長	灘家 輝																																																																																
			課	企画政策室																																																																																		
			係	統計担当	電話	内線2988																																																																																
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																	
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法・建設工事統計調査規則																																																																																
大項目																																																																																						
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																																	
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																					
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																
	○動態調査 完成工事高が1億円以上の抽出された建設業者					建設工事及び建設業の実態を明らかにし、経済政策・建設行政・及び事業所の経営の基礎資料として活用する。																																																																																
	○施工統計 資本金別、業種別で抽出された業者																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																
	建設工事統計調査には2種類の調査があり、いずれの調査も、国土交通省であらかじめ抽出した事業所宛ての調査票が送付されてくる。市ではその調査票を該当業者に郵送配布し①動態調査は毎月末日で業者が調査内容を記入。調査員が回収する。②施工調査は年1回7月に事業者が調査票に記入して市に返送され、回収した調査票を審査し、都へ提出する。					昭島市調査対象事業所 44社 統計結果は、建設行政、経済政策等の政策立案や景気動向の分析等、様々な用途で活用されている。																																																																																
	コスト																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>52</td> <td>70</td> <td>52</td> <td>71</td> <td rowspan="6">都支出金 ・建設工事統計調査委託金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>52</td> <td>70</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,692</td> <td>1,710</td> <td>1,692</td> <td>1,703</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	52	70	52	71	都支出金 ・建設工事統計調査委託金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	52	70	51	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	0	0	1	0	一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,632	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	1,692	1,710	1,692	1,703	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																															
	直接事業費	千円	52	70	52	71	都支出金 ・建設工事統計調査委託金																																																																															
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																				
	都支出金	千円	52	70	51																																																																																	
	地方債	千円																																																																																				
	その他特定財源	千円																																																																																				
	一般財源	千円	0	0	1	0																																																																																
一般職員人件費	千円	1,640	1,640	1,640	1,632																																																																																	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																																	
再任用職員人件費	千円																																																																																					
人工数	人																																																																																					
総事業費	千円	1,692	1,710	1,692	1,703																																																																																	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																														
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。																																																																																
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																														
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。			判断理由	調査対象事業所に対し郵送により調査依頼、回答も郵送による返信。未提出事業所に対しては、書面による督促を行った。コストやサービスの増減はない。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																															
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		事業所の負担が大きい調査のため、できる限り軽減していく必要がある。				なし。																																																																															

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	経済センサス調査区管理事務		部	企画部	課長	灘家 輝																																																																										
			課	企画政策室																																																																												
			係	統計担当	電話	内線2988																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																											
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法																																																																										
大項目																																																																																
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																										
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																					
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区					調査区を適正に管理する。																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																										
	調査区修正の有無の確認、調査区管理関係書類の作成、都への報告、修正済の調査区管理関係書類の受領及び確認、調査区管理関係書類の保存、調査区同定関係の書類の受領、確認及び提出					平成24年経済センサスー活動調査および平成24年工業統計調査において、調査区（102調査区）として利用された。																																																																										
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>831</td> <td>840</td> <td>831</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	11	20	11	20	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	11	20	11	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	0	0	0	0	一般職員人件費	千円	820	820	820	816	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	831	840	831	836
	（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円	11	20	11	20																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
都支出金		千円	11	20	11																																																																											
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円	0	0	0	0																																																																										
一般職員人件費	千円	820	820	820	816																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	831	840	831	836																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
判断理由					法令により実施義務がある事業である。																																																																											
判断理由					「調査区台帳」を用いた効率的な調査区の管理を行っているが、実施方法については国の指導による。																																																																											
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由					平成21年経済センサス - 基礎調査において設定した調査区を経済センサス調査区として管理し必要な修正を行うことにより、平成24年経済センサスー活動調査の調査区として利用できた。																																																																											
判断理由					コスト的にはほとんど変わらないが、調査区の他の調査への活用が図られ、サービス量は増加している。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E				現状における課題																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																									
		なし。				なし。																																																																										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																															
	経済センサス基礎調査準備事務		部	企画部	課長	灘家 輝																																																																												
			課	企画政策室																																																																														
			係	統計担当	電話	内線2988																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法																																																																												
	大項目																																																																																	
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																													
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																													
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																	
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	平成26年経済センサス基礎調査時に調査する調査区及び企業名簿					調査区及び名簿の確認																																																																												
	実施内容																																																																																	
	調査区及び名簿の確認等					実績・成果																																																																												
	平成26年経済センサス基礎調査実施にあたり、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査区及び名簿の確認等を行った。																																																																																	
	コスト																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>48</td> <td>1</td> <td></td> <td rowspan="10">都支出金 ・経済センサス基礎調査準備事務委託金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>48</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>820</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>868</td> <td>821</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円		48	1		都支出金 ・経済センサス基礎調査準備事務委託金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円		48	1	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円		0	0	一般職員人件費	千円		820	820		人工数	人		0.10	0.10		再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円		868	821		
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円		48	1		都支出金 ・経済センサス基礎調査準備事務委託金																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
	都支出金	千円		48	1																																																																													
	地方債	千円																																																																																
	その他特定財源	千円																																																																																
	一般財源	千円		0	0																																																																													
一般職員人件費	千円		820	820																																																																														
人工数	人		0.10	0.10																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																	
人工数	人																																																																																	
総事業費	千円		868	821																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																								
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査のための、調査区及び名簿等の確認であり、国の指導により実施している。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																								
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査で使用される基礎資料となる。				判断理由	新たな事業所又は企業の増減による調査区の修正、報告に努めた。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 特になし。				平成27年度予算編成における具体的な取組 なし。																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																	

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	商業統計調査準備事務		部	企画部		課長	灘家 輝				
			課	企画政策室							
			係	統計担当		電話	内線2298				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために				統計法				
	大項目										
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	007	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	平成26年商業統計調査時に調査する調査区及び名簿					調査区及び名簿の確認					
	実施内容										
	調査区及び名簿の確認等					実績・成果					
	平成26年商業統計調査実施にあたり、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査区及び名簿の確認等を行った。										
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		32	1		都支出金 ・商業統計調査準備事務委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
都支出金		千円		32	1						
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円		0	0						
一般職員人件費		千円		820	820						
人工数		人		0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円		852	821						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査のための、調査区及び名簿等の確認であり、国の指導により実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査で使用される基礎資料となる。				判断理由	新たな事業所又は企業の増減による調査区の修正、報告に努めた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		特になし。			なし。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	農林業センサス調査区設定事務		部	企画部	課長	灘家 輝																																																																											
			課	企画政策室																																																																													
			係	統計担当	電話	内線2988																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																												
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法																																																																											
大項目																																																																																	
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																												
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																												
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	008	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																						
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																											
	平成21年に実施した農林業センサスにおいて設定した調査区					平成26年農林業センサス調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るための調査単位区を設定する。																																																																											
	実施内容					実績・成果																																																																											
	調査区設定の有無の確認、調査区管理関係書類の作成、都への報告、修正済みの調査区管理関係書類の受領及び確認、調査区管理関係書類の保存を行った。					平成26年農林業センサス調査の調査単位区として調査単位区を設定。																																																																											
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>25</td> <td>4</td> <td></td> <td rowspan="10">都支出金 ・農林業センサス調査区設定委託金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>25</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>820</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>845</td> <td>824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円		25	4		都支出金 ・農林業センサス調査区設定委託金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	25	4		地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円		0	0	一般職員人件費	千円		820	820		人工数	人		0.10	0.10		再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円		845	824	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円		25	4		都支出金 ・農林業センサス調査区設定委託金																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
都支出金		千円	25	4																																																																													
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円																																																																															
一般財源		千円		0	0																																																																												
一般職員人件費	千円		820	820																																																																													
人工数	人		0.10	0.10																																																																													
再任用職員人件費	千円																																																																																
人工数	人																																																																																
総事業費	千円		845	824																																																																													
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																									
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	「調査区台帳」を用いた効率的な調査区の管理を行っているが、実施方法については国の指導による。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																									
	判断理由	統計法に基づく調査単位区設定であり、その目的はおおむね達成されている。			判断理由	調査客体の増減による調査区の修正、報告に努めた。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			特になし。			なし。																																																																										



平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	住宅・土地統計調査事務		部	企画部	課長	灘家 輝						
			課	企画政策室								
			係	統計担当	電話	内線2988						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法						
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	009	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	総務大臣が指定した調査区（183調査単位区）の中から抽出（1調査単位区あたり17住戸）した住宅と世帯					住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住居等に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料として活用する。						
	実施内容					実績・成果						
	住宅・土地統計調査は、抽出した住戸宛での調査票が送付されてくる。調査票を調査員が配布・回収し、市では調査票を審査し、都へ提出する。					統計結果は、世帯に関する現状と推移を全国的に明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることに活用されている。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		6,624	5,441		都支出金 ・住宅・土地統計調査委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		6,624	5,441						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円		1,640	1,640								
人工数	人		0.20	0.20								
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円		8,264	7,081								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			2				
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。				判断理由	調査員による調査票の配布・回収を行うとともに、オンラインでの回答も可能となった。しかし、オートロックマンションの増加や、近年の個人情報保護への意識の高まりもあり、調査票の配布・回収の困難性は増している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
				特になし。			なし。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	訴訟事務		部	企画部	課長	乙幡 智明						
			課	法務担当								
			係		電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員					市の事務事業の執行に当たって生じる法的問題の解決						
	実施内容					実績・成果						
	○顧問弁護士の設定 ○訴訟における代理人の指定					○行政上の法的問題について顧問弁護士に相談し、その解決に資する助言を得た（相談件数29件）。 ○当該年度以前に市民から提起され、係争中であった2件の訴訟事件について、顧問弁護士を代理人に指定し、適切に対処した（いずれも和解が成立）。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,898	984	2,758	984	その他特定財源 ・保険返戻金等				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円			721							
一般財源		千円	1,898	984	2,037	984						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,538	2,624	4,398	2,616						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	一般の法律相談を随時利用するなど代替手段があるため、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第3位とした。					判断理由	○職員専用の法律相談窓口があることで、突発的な問題や解決に時間を要する問題など、一般の法律相談と比較して、より充実した対応を望むことができる。 ○本市の事情に通じた顧問弁護士を訴訟等の代理人に指定することで、円滑に事務を遂行することができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	○現任の顧問弁護士は元東京都の職員で行政関係に通じているため、適切な助言を得て法的問題を解決することができている。 ○訴訟等については、いずれも本市の意図を反映した妥当な結果となっている。					判断理由	○顧問弁護士の報酬額（月額82,000円、平成10年4月以降据置き）は、多摩26市において平均的な額である。 ○訴訟等における弁護士報酬は、コストの一時的増加の原因となっているが、その額は日本弁護士連合会の報酬基準に準拠しており、妥当なものと考えられる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		案件によって難易度が異なるため単純比較はできないが、相談件数がやや少ない。			平成23年度27件、24年度38件、25年度29件と推移してきており、顧問弁護士の活用を促進するため、引き続き市職員への周知を図る。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文書管理		部	企画部	課長	乙幡 智明						
			課	法務担当								
			係		電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法（事務報告書の作成）						
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乘せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員					法務関連情報の提供						
	実施内容					実績・成果						
	○例規システムの管理運用 ○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用 ○行政関係図書、官報等の購入 ○事務報告書の作成					○庁内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。 ○決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（175部）を作成した。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,734	7,303	6,708	7,239	その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ・公文書開示手数料 ・複写機利用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	449	436	432	342						
一般財源	千円	7,285	6,867	6,276	6,897							
一般職員人件費		千円	4,920	5,740	5,740	5,712						
人工数		人	0.60	0.70	0.70	0.70						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,654	13,043	12,448	12,951						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	○市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 ○事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある。				判断理由	電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かして、バランスよく活用することが適当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。				判断理由	○専門図書は、真に必要なものを厳選して購入した。また、加除式図書は、高額なものが多いため、大幅に見直し、コスト削減を図った。 ○事務報告書の作成単価は、1,730円/部で、比較的廉価に作成することができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題 インターネット経由の例規類の電子情報サービスは、付加価値が大きく高い費用対効果が期待できるが、インターネットに繋がらない端末では利用できない。				平成27年度予算編成における具体的な取組 可能な範囲で電子情報サービスの普及を進める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	情報公開・個人情報保護		部	企画部	課長	乙幡 智明						
			課	法務担当								
			係		電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目												
中項目	01	情報の共有と協働の推進			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民等					○情報公開の総合的推進 ○個人情報の適正な取扱い ○開示等の請求権の保障						
	実施内容											
	○開示等の請求への対応 ○情報公開・個人情報保護運営審議会の運営 （制度を適正に運用するために必要な事項を審議） ○情報公開・個人情報保護審査会の運営 （開示等の決定に対する不服申立てについて審査）					実績・成果 ○開示請求の件数は、公文書21件、個人情報13件。 個人情報の訂正、削除等の請求はなかった。 ○審議会は、1回開催し、電気通信回線を通じての個人情報の外部提供に関する1件の諮問に対し、了承する旨の答申があった。 ○審査会は、1件の不服申立てがあったが、不開示決定を取り消したことにより、審査会への諮問を必要としなかったため、開催はなかった。						
	コスト		（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	137	645	115	647					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
	一般財源		千円	137	645	115	647					
	一般職員人件費		千円	4,920	5,740	5,740	5,712					
	人工数		人	0.60	0.70	0.70	0.70					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	5,057	6,385	5,855	6,359						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	条例に基づく事業につき、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第1位とした。			判断理由	○開示等の請求に対しては、全体で取り組む意識を高めるため、引き続き各主管課で対応することが適切と考える。 ○審議会等の委員の人数・構成ともその役割からみて妥当なものである。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
判断理由	○開示請求の件数は、やや減少傾向にあるものの、制度の概要及び運用状況を毎年広報等を通じて公表することで市民への周知を図っている。 ○審議会等は、十分に役割を果たしている。			判断理由	○公文書の開示については、1件100円の手数料を徴収している。 ○審議会等の委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	事務取扱いについて一定の周知を図ったものの効果が十分でないと思われる。			市民及び市職員への制度の周知を図る。							

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	固定資産評価審査委員会事務		部	企画部	課長	乙幡 智明						
			課	法務担当								
			係		電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方税法						
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	固定資産税納税義務者					固定資産の評価額に対する不服の審査						
	実施内容											
	固定資産評価審査委員会の運営					実績・成果 審査申出がなかったため、定期協議会及び研修会への参加のみとなった。						
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	50	206	53	176					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	50	206	53	176						
一般職員人件費		千円	820	820	820	816						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	870	1,026	873	992						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	地方税法上の必置機関である。				判断理由	委員の人数・構成とも地方税法の規定に適合している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由	定期協議会及び研修会に参加し、事例報告や講演を通じてスキルの向上を図ることができた。				判断理由	委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 定期協議会の今後のあり方を見直す動きがある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 評価替えが行われることもあり、事務局として、審査がより効率的かつ迅速に進められるよう努める。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	基地対策事業		部	企画部	課長	萩原 秀敏						
			課	基地・渉外担当								
			係	基地渉外・調整担当	電話	内線2392						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			防衛施設周辺の整備に関する法律・駐留軍の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）					法令による事業実施義務							
予算科目コード	款	02	項	01	目	11	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内在住者全般						騒音をはじめ、基地・飛行場に起因する市民生活への障害の解消、軽減を目指す。市民生活に付与する、市への国庫補助事業の有効な活用、充実を目指す。					
	実施内容											
	航空機騒音調査結果の公表、基地に係る様々な情報収集、提供及び苦情等の対応。横田基地に関して連携をとっている近隣自治体と東京都との協議会活動をはじめとする基地問題に関する協議会活動（全国の防衛施設に関する自治体との活動）。基地存在のために生じる諸問題の解決・軽減を目指しての国、在日米軍等への要請活動及び、渉外事務。国庫補助事業を円滑に行うための調整事務。立川飛行場に関する騒音問題等の対応。						実績・成果 航空機騒音調査結果や、基地に関する様々な情報を、広報・ホームページ等で情報提供を行った。国や在日米軍等への抗議・要望等要請行動は、他自治体と協同のものを含め8回行い、その他各協議会と連携をとり情報収集を行った。国庫補助事業の総額は、再編交付金を含め971,915,000円であり、市民会館・公民館大規模改修工事や学校給食調理機器整備事業など、施設・事業の充実に努めた。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	357	351	301	360	基地関係騒音対策事務委託金				
	財源内訳	国庫支出金		千円	320	300	300					
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	37	51	1	60						
一般職員人件費		千円	12,300	12,300	12,300	12,240						
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,657	12,651	12,601	12,600						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 本市は横田基地に隣接しており、航空機騒音などによる市民生活への影響は大きい。市民生活の安全と周辺環境の保全を図るため、優先すべき事業である。						判断理由 国庫補助事業関連事務や航空機騒音の調査など、法令や一定の基準に基づくものが主である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 対応を求める相手が国又は在日米軍であり、最終的には国防の問題ということになってしまうので、即効性のある方法を見つけることは難しい。しかし、状況の変化を正確に把握し、継続的な情報収集と適切な要請活動に努めている。						判断理由 事務の性格から、業務委託による事業費用の効率化を求めるといった方向性は馴染まないと考えられるが、基地周辺自治体と連携を図り、できる限り効率的、効果的な実施に努める。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成17年度に行われた国の騒音区域の見直しによる補助事業への影響が、昭島市にとって大きく現れてきている。また、横田基地に航空自衛隊機能の一部が移転するなど状況の変化がある。横田基地の状況を正確に把握し、状況に応じた対応が求められる。				騒音区域の見直しにより難化した小中学校の防音助成等について、採択基準の見直しや対象区域の拡大など国に対し要請していく。また、航空自衛隊航空総司令部の運営や、東京都による軍民共用化の動向等、横田基地の態様の変化に注視し、情報収集に努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	財政事務		部	企画部	課長	板野 浩二					
			課	財政課							
			係	財政係	電話	内線2382					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法、地方交付税法、昭島市予算事務規則等					
	大項目										
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市財政・市民等		健全で強固な財政基盤を築くとともに、効果的・効率的な行財政運営を推進する。								
	実施内容		実績・成果								
	<p>○予算編成・執行管理事務 健全で自主・自立した財政運営を行う観点から予算編成方針を作成するとともに、当初予算、補正予算の編成及び執行管理等を行う。</p> <p>○財政状況公表事務 開かれた市政運営を推進し市民の理解を得るため、予算・決算の状況や財務書類を広報及びホームページ等で公表する。</p> <p>○起債管理事務 事業に必要な財源を確保するため、起債の申請や借入事務を行う。また、市債残高、元利償還額、償還日等を管理し適切な償還事務を行う。</p> <p>○地方交付税算定事務 地方交付税を算定するため、国の定めるところにより基準財政需要額、基準財政収入額に関する資料及び特別交付税の額の算定に用いる資料を作成する。</p> <p>○決算事務・地方財政状況調査事務等 地方財政状況調査については、国の定める調査表の作成を行うとともに決算カード等に基づき財政分析を行い、今後の予算編成や財政運営に活用する。</p>		<p>平成26年度予算は、再構築を行った事務事業評価の結果を十分に踏まえ、また一般行政事務経費について、従前の枠配分方式より効果、効率性を高めた「歳入にあわせて一般財源要求基準を設定する方式」を当該年度も継続して採用したことなどにより、第五次総合計画における将来都市像である元気都市あぎしまの確かな実現に向け、より選択と集中度を高めた予算の配分をすることができた。</p> <p>予算・決算の状況など財政状況公表事務については、従来から広報及び告示により公表をしている。また平成16年度からはホームページにおいても公表をしており、平成25年度においても財政白書となる「昭島市の財政」、市民向けに分かりやすくした「やさしい昭島市の財政」の公表を実施した。</p>								
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	383	390	355	393				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円							
一般財源		千円	383	390	355	393					
一般職員人件費		千円	49,200	49,200	49,200	48,960					
人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	49,583	49,590	49,555	49,353					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	財政課の評価対象となる事業はこの1事業のみであるため。				判断理由	当初予算編成では、一定の財源不足が見込まれるなかで、経常的経費では歳入にあわせて一般財源要求基準を設定する方式を採用するとともに、政策的経費については、財政課において個々の事業ごとに全体の一般財源を見据えた上で事業の実施や予算額などを決定をしている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	平成26年度予算編成では一般財源要求基準方式により、約1,300万円の効果を挙げる事ができた。財政状況公表事務では、市民への説明責任を果たすとともに情報の共有化を図るために、更に分かりやすい内容での情報を提供した。				判断理由	予算編成事務については、課内において定期的にミーティングを実施し、事務の進捗状況や進行管理を把握するなど、効率的な予算編成事務の執行に努めている。また、予算書の印刷経費については、消費税率の引上げ分だけを見込み実質前年比同額とし、コストが増えないよう努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<p>○予算編成に対し事務事業評価制度のより効果的、効率的な活用。</p> <p>○公会計制度への対応。</p>			<p>事務事業評価や実施計画について企画政策室とより連携を図る中で、効果的、効率的な予算編成に努める。</p> <p>予算編成説明会などにおいて、市政や財政状況をより周知する。</p>					